Market Letter 情報提供資料

日銀金融政策決定会合（2026年10月）

政策金利の据え置きとETF売却ペースの加速を決定

2026年11月2日

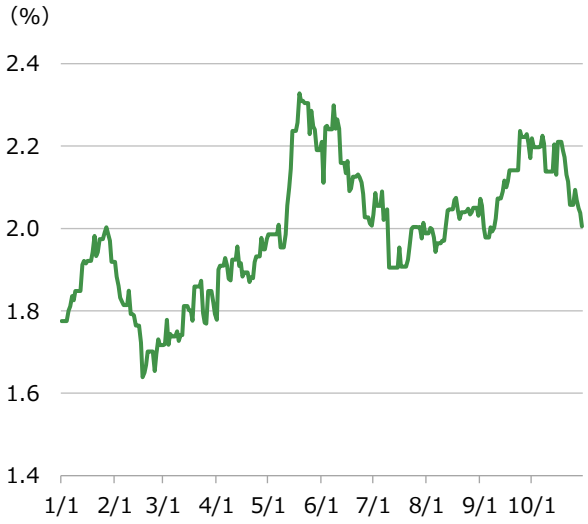
基調物価は2%に到達、定着に向け利上げ継続へ

日本銀行（以下、日銀）は10月29～30日に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り、政策金利の無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.25%で据え置くことを決定しました。展望レポートにおける経済・物価の中心的な見通しでは、消費者物価（除く生鮮食品）について、夏場以降の原油価格上昇の影響等から2027年度の見通しが幾分上方修正されたものの、その他は概ね変更ありません。

他方、日銀は保有するETFの売却ペースの加速を決定し、市場にサプライズを与えました。背景には、株価上昇や株式市場の売買代金の増加により、市場への影響を抑えながら売却を進める余地が広がったとの判断があります。2027年1月から年間売却額を簿価ベースで3,300億円程度から8,600億円程度に引き上げ、売却完了までの期間は約112年から約43年に短縮される見込みです。

植田総裁は記者会見で、基調物価が2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準にあるとの認識のもと、緩和的な金融環境を踏まえ、同物価が2%程度で持続的・安定的に推移するよう、利上げを継続する方針を示しました。その定着を見極めるうえでは、特に中長期のインフレ期待が2%にアンカーされるかが重要との見解です。利上げのタイミングについては、次回会合を含む毎会合で判断するとの説明にとどまり、次回12月会合での追加利上げを否定しなかったものの、具体的な時期やペースへの言及はありませんでした。当社では、四半期に1回程度のペースを目安に、次回の追加利上げは12月とみています。

10年BEI



※直近値は2026年10月30日

（出所）ブルームバーグ

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2026年度	+0.7～+0.8 <+0.7>	+2.4～+2.6 <+2.5>	+2.4～+2.5 <+2.4>
(7月時点)	+0.6～+0.7 <+0.6>	+2.3～+2.7 <+2.5>	+2.3～+2.6 <+2.5>
2027年度	+0.6～+0.8 <+0.7>	+2.4～+2.7 <+2.6>	+2.4～+2.7 <+2.7>
(7月時点)	+0.7～+0.8 <+0.8>	+2.2～+2.5 <+2.4>	+2.2～+2.7 <+2.6>
2028年度	+0.7～+0.9 <+0.8>	+2.0～+2.1 <+2.0>	+2.2～+2.4 <+2.3>
(7月時点)	+0.7～+0.8 <+0.8>	+2.0～+2.2 <+2.0>	+2.1～+2.3 <+2.2>

※2026年10月時点、下段の <> は中央値

（出所）日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。